

全国における景観まちづくり団体の継続要因
—景観まちづくり団体の特徴と活動継続性に関する研究—その1—

正会員○大堂麻里香^{*1} 同 姫野由香^{*2} 同 牛苗^{*3}
同 野本昂^{*1} 準会員 安藤万葉^{*4}

7.都市計画—6.景観と都市設計都市計画
景観まちづくり団体 活動継続 人口規模

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

2004年に景観法が施行されて以降、市民中心に活動する団体の地域貢献や地域連携が認識され、地域住民・NPO・専門家などが参画してまちづくりに取り組む事例が全国的にみられるようになった。これらの団体は、伝統的町並み保存・再生や活性化・生活環境向上、自然景観保全など様々な目的で、まちづくりに携わっている。このように、私たちが日常生活で目にする景観は、人々が関わりながら維持されてきた環境であるため、今後も継続的に市民が関わりながら、保存や管理活動を実施することが大切である。

既往研究^{1)~2)}では、個別のまちづくり団体の活動目的や活動のプロセスを中心に分析している。しかし、特定の地域や事例に限られるため、全国的な傾向への論述はみられない。そのため、柿本ら³⁾は、2007年現在、市民が中心となって活動するまちづくり団体に対して全国調査を行い、都市規模別に活動の目的、組織形態の傾向を明らかとしている。さらに牛ら⁴⁾は、2007年から2014年まで活動を継続している団体の特徴を明らかにした。さらに、景観まちづくり^{注1)}に携わり、市民参加で活動を行う団体を「景観まちづくり団体^{注2)}」と定義し、これらの団体の活動継続状況や、その特徴を明らかにしている。しかし、活動の継続がどのような前提に起因するかは、明らかとされていない。

そこで本稿では、活動継続をしている団体の特徴を類型化することで把握し、それぞれの継続要因を明らかにする。その結果、景観まちづくり活動を継続していく上での有益な知見を得ることを目的とする。

1-2. 研究の方法

2007年から2014年まで継続が確認された景観まちづくり444団体^{注3)}を、活動の多様性や地域特性などの特性から類型化した。継続が確認された444団体のう

ち、アンケートの送信先が確認できた364団体^{注4)}について、継続上の課題や要件の傾向を整理した。アンケートの回収率は27.5%(100団体/364団体)であった。調査概要を表1に示す。

表1 アンケート調査の概要

アンケート調査概要	
調査対象	2014年現在も活動を継続している景観まちづくり団体
実施期間	2014年11月7日~11月30日
調査方法	メール送信および郵送により調査票を配布・回収
有効回答数	100/364通(回収率27.5%)

2. 団体の活動特性と活動地域特性による分析

活動継続が確認された444団体の特性を把握するため、数量化Ⅲ類分析を行う。アイテムは、団体の活動特性として「活動目的」、「目的の変遷」、「組織形態」の3項目と、団体が活動する地域特性として「都市規模^{注5)}」、「保護地域」の2項目を用い、計5項目とした。それぞれのアイテムで、2つのカテゴリーを設け、全10カテゴリーとした(表2)。分析の結果、各軸の相関係数が0.4以上、累積寄与率が70%以上の3軸を選定した^{注6)}。

表2は、第1軸から第3軸までのカテゴリースコアを示したものであり、図1にカテゴリースコアプロット図を示す。第1軸でレンジが大きいアイテムは「目的の変遷」3.781、「活動目的」3.430である。正の値を示すほど目的の変遷がなく1つの目的で活動することを示しており、負の値を示すほど目的の変遷があり目的の数も増えている。このことから第1軸は【活動の多様性】を表す軸と解釈した。

第2軸で大きなレンジを示すアイテムは「保護地域」3.591と「都市規模」2.432である。正の値を示すほど保護地域があり、30万人以下の人口の地域で活動することを示しており、負の値を示すほど保護地域がなく、30万人以上の人口の地域で活動することを示している。このことから第2軸は【地域特性】を表す軸と解釈した。

第3軸で大きなレンジを示すアイテムは「都市規模」3.641と「組織形態」2.819である。正の値を示すほど30万人以上の人口を有する地域で、法人格を持ち活動することを示しており、負の値を示すほど、30万人以下の人口で、法人格を持たずに活動することを示している。このことから第3軸は【団体の規模】を表す軸だと解釈した。

3. 団体特性の類型化

3-1. 団体特性の類型方法

2章で得られた第1軸の【活動の多様性】、第2軸の【地域特性】、第3軸の【団体の規模】のサンプルスコアを用いて、クラスター分析^{注7)}を行った。この結果、団体特性は大きく6パターンに分類された。図2は、各軸におけるサンプルスコアのプロット図である。

3-2. 各クラスターの特性について

①クラスターA【法人格有・大都市型 22団体】

活動の多様性を示す第1軸はすべてのサンプルが負であり、平均値は-0.37である。地域特性を示す第2軸と第3軸は正、負両方にサンプルが分布し、団体の規模を示す第3軸は平均値が-0.41と他のクラスターの中で最も小さい。よって大都市で法人格を有して活動している団体群であると考えられる。

②クラスターB【保護地域有・中小都市型 16団体】

第1軸、第2軸、第3軸すべてのサンプルが負であり、活動の多様性を示す第1軸は平均値が-0.09と最も小さく、団体の規模を示す第3軸も平均値が-0.12と小さい。地域特性を示す第2軸は平均値が-0.6で他のクラスターの中で最も小さい。よって保護地域がある中小都市で活動する団体群であると考えられる。

③クラスターC【従来活動継続型 35団体】

活動の多様性を示す第1軸はすべてのサンプルが負であり、平均値が-0.4と他のクラスターに比べ最も小さい値を示す。地域特性を示す第2軸は正、負両方にサンプルが分布し、平均値は-0.06と小さい。団体の規模を示す第3軸ではサンプルがすべて正で平均値が0.47である。よって目的が一定かつ限定的で、活動を続ける団体群であると考えられる。

④クラスターD【保護地域少・大都市型 8団体】

第1軸、第2軸はすべてのサンプルが正であり、活動の多様性を示す第1軸の平均値は0.58である。地域特性を示す第2軸は平均値が0.59で他のクラスターの

表2 カテゴリースコア

アイテム	カテゴリー	カテゴリースコア					
		1軸 【活動の多様性】	レンジ	2軸 【地域特性】	レンジ	3軸 【団体の規模】	レンジ
目的の変遷	なし	-0.715		-0.234	1.237	0.232	1.225
	あり	3.066	3.781	1.003		-0.993	
活動目的	1つ	-0.788		-0.303	1.320	-0.242	1.052
	2つ以上	2.642	3.430	1.017		0.810	
保護地域	なし	-0.632		2.459	3.591	0.541	0.791
	あり	0.291	0.924	-1.132		-0.249	
都市規模 人口	30万人以下	0.200	0.704	-0.680	2.432	1.033	3.641
	30万人以上	-0.504		1.742		-2.608	
組織形態	法人格なし	-0.722		0.748	1.378	1.530	2.819
	法人格あり	0.608	1.331	-0.630		-1.289	
固有値		0.301		0.210		0.202	
相関係数		0.549		0.459		0.450	
累積比		0.301		0.511		0.714	

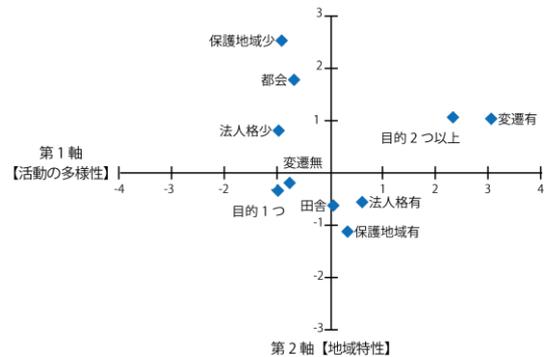


図1 カテゴリースコアプロット図(1軸×2軸)

中で最も大きい。団体の規模を示す第3軸は正、負両方にサンプルが分布し、平均値が-0.31である。よって保護地域の少ない大都市で活動する団体群であると考えられる。

⑤クラスターE【法人格少・中小都市型 6団体】

第1軸、第2軸、第3軸は正、負両方にサンプルが分布し、全体的に正の方が多い。団体の規模を示す第3軸は平均値が0.62と他のクラスターに比べ大きい。よって中小都市で法人格を持たずに活動する団体群であると考えられる。

⑥クラスターF【目的多様型 13団体】

第1軸、第2軸、第3軸は正、負両方にサンプルが分布している。活動の多様性を示す第1軸は平均値が0.99と他のクラスターに比べ正の側に最も大きい。地域特性を示す第2軸の平均値は-0.21、団体の規模を示す第3軸の平均値は-0.04と、どちらも絶対値が小さい。よって目的を多様化させながら活動する団体群であると考えられる。

4. 活動を継続する団体の特徴分析

4-1. 全国的な景観まちづくり団体の特徴

本章では、アンケートへ回答があった100団体を対象に、団体の活動継続に影響があると考えられる「単年度予算規模」、「活動継続上の課題」及び「活動継続上の要件」について傾向を考察する。アンケートでは、複数回答を可能としており、集計結果を表4に示す。

表3 各クラスターのサンプルスコアの平均値

444団体の クラスター分析結果	第1軸		第2軸		第3軸	
	活動の多様性	最大値 最小値	地域特性	最大値 最小値	団体の規模	最大値 最小値
クラスターA 【法人格有・大都市型】	-0.37	0.67 -0.67	0.23	0.88 -0.11	-0.41	0.01 -0.87
クラスターB 【保護地域有・田舎型】	-0.09	0.08 -0.35	-0.6	0.12 -0.6	-0.12	0.42 -0.14
クラスターC 【従来活動継続型】	-0.4	1.1 -0.53	-0.06	0.4 -0.6	0.47	0.6 -0.14
クラスターD 【保護地域少・都市型】	0.58	-0.02 -1.23	0.59	-0.14 -1.4	-0.31	0.74 -0.23
クラスターE 【法人格少・田舎型】	0.49	1.1 -0.08	0.26	0.91 -0.6	0.62	0.79 -0.14
クラスターF 【目的多様型】	0.99	1.36 0.61	-0.21	-0.09 -0.35	-0.04	0.07 -0.17

■ 軸の中の最大値
■ 軸の中の最小値

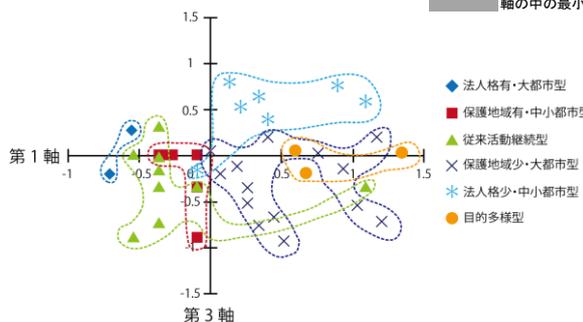


図2 サンプルスコアプロット図(1軸x3軸)

単年度予算は、200万円以上が35%と最大で、次いで、10万円～50万円が26%であった。活動継続上の課題は、新規参加者の確保が51%と最大で、次いで、活動資金の確保が41%であった。活動継続上の要件としてあげられたのは、新規参加者の確保が49%と最大で、次いで活動資金の確保が44%で、継続上の課題と一致している。

このことから、活動するための予算規模は、団体ごとにさまざまであるが、担い手の育成や活動資金の捻出が、活動を継続していくために、多くの団体から、重要視されていることがわかった。

4-2. タイプごとの景観まちづくり団体の特徴と傾向

タイプごとの団体の特徴や傾向について考察する。

①クラスターA【法人格有・大都市型 22団体】

単年度予算は、200万円以上が55%と最大である。継続上の課題は、新規参加者の確保が50%と最大で、次いで活動資金の確保が36%、地域住民との意識の差が27%である。継続上の要件は、活動資金の確保が64%と最大で、次いで、新規参加者の確保、具体的な方針の設定がそれぞれ45%である。

このことから、活動資金や新規参加者の確保に加えて、具体的な目標の設定による地域住民との相互理解が重要視されていることがわかる。

②クラスターB【保護地域有・中小都市型 16団体】

単年度予算は、200万円以上が63%と最大である。継続上の課題は、活動資金の確保が63%と最大で、次

いで新規参加者の確保、有識者の不足が、それぞれ50%、地域住民との意識の差が38%である。継続上の要件は、新規参加者の確保が50%と最大で、次いで活動資金の確保が44%、行政や事業者の合意形成が31%である。

このことから、比較的大きな事業に取り組みながらも、知識や技術を持つ人材や、意欲的に活動する人材が不足していることを課題と感じていることがわかる。今後、活動を継続するには、行政・事業者・大学等の有識者との連携が重要ではないかと考えられる。

③クラスターC【従来活動継続型 35団体】

単年度予算は、50万円以下が57%を占めている。継続上の課題は、新規参加者の確保が54%と最大で、次いで活動資金の確保が31%である。継続上の要件は、新規参加者の確保が49%と最大で、次いで住民や事業者への普及・啓発が40%、重要性を具体化・共有が34%、具体的な方針の設定が31%である。

このことから、小予算で地道な活動を継続しているが、新規参加者の確保に苦しんでいることが分かる。これまでの活動を継続するために、住民や事業者などとの具体的な方針の共有や普及・啓発活動が必要であると回答されている。

④クラスターD【保護地域少・大都市型 8団体】

単年度予算は、200万円以上が50%と最大で、次いで、50～100万円以上が38%である。継続上の課題は、新規参加者の確保が63%と最大で、次いで、活動資金の確保が50%、地域住民との意識の差が38%である。継続上の要件は、活動資金の確保が75%と最大で、次いで、住民への普及・啓発、新規参加者の確保が38%である。

このことから、活動資金にばらつきはあるものの、全体的に、活動資金の捻出が主な課題であるとされていることがわかる。

⑤クラスターE【法人格少・中小都市型 6団体】

単年度予算は、50万円以下が67%と全クラスターの中で予算規模は最小である。継続上の課題は、新規参加者の確保が50%と最小で、次いで活動資金の確保、地域住民との合意形成が、それぞれ33%である。継続上の要件は、新規参加者の確保が67%と最大である。

このことから、大きな事業を行っているわけではないが、人口の少ない地域で活動しているため、特に課題として人材の確保が多く多くの団体からあげられている。

表4 アンケート調査の結果

項目	クラスターA	クラスターB	クラスターC	クラスターD	クラスターE	クラスターF	合計	
	【法人格有・大都市型】	【保護地域有・中小都市型】	【従来活動継続型】	【保護地域少・大都市型】	【法人格少・中小都市型】	【目的多様型】		
予算規模	1 10万以下	0(0)	1(6)	8(25)	1(13)	0(0)	10(10)	
	2 10万～50万	4(19)	2(13)	12(38)	0(0)	4(31)	26(27)	
	3 50万～100万	3(14)	3(19)	4(13)	3(38)	1(17)	1(8)	
	4 100万～200万	2(10)	0(0)	5(16)	0(0)	1(17)	2(15)	
	5 200万以上	12(57)	10(63)	3(9)	4(50)	0(0)	6(46)	
計	21(100)	16(100)	32(100)	8(100)	6(100)	13(100)	96(100)	
活動継続上の課題	1 困っていることはない	3(7)	1(2)	2(3)	2(11)	1(11)	2(8)	11(5)
	2 具体的な目標や方針の設定	3(7)	1(2)	3(5)	0(0)	0(0)	0(0)	7(3)
	3 知識を持つ技術者や人材不足	4(9)	8(17)	6(10)	1(5)	0(0)	2(8)	21(10)
	4 新しい団体加入者の不足	11(24)	8(17)	19(30)	5(26)	3(33)	5(19)	51(24)
	5 活動資金の確保	8(18)	9(19)	11(17)	4(21)	2(22)	7(27)	41(20)
	6 団体内の合意形成	0(0)	3(6)	2(3)	0(0)	0(0)	0(0)	5(2)
	7 地域住民との意識の差	6(13)	6(13)	6(10)	3(16)	0(0)	3(12)	24(11)
	8 地域住民との合意形成	3(7)	3(6)	2(3)	0(0)	2(22)	2(8)	12(6)
	9 行政や事業者との合意形成	3(7)	5(11)	4(6)	1(5)	1(11)	4(15)	18(9)
	10 その他	4(9)	3(6)	8(13)	3(16)	0(0)	1(4)	19(9)
計	45(100)	47(100)	63(100)	19(100)	9(100)	26(100)	209(100)	
活動継続上の要件	1 具体的な目標や方針の設定	10(16)	3(8)	11(12)	2(10)	0(0)	1(3)	27(11)
	2 行政による技術者や人材支援	3(5)	4(10)	3(3)	0(0)	2(14)	1(3)	13(5)
	3 住民や事業者への普及・啓発	6(10)	3(8)	14(16)	3(15)	2(14)	4(13)	32(12)
	4 新しい団体加入者の確保	11(18)	8(20)	17(19)	3(15)	4(29)	6(19)	49(19)
	5 活動資金の確保	14(23)	7(18)	8(9)	6(30)	1(7)	8(25)	44(17)
	6 団体内の合意形成	1(2)	3(8)	5(6)	1(5)	0(0)	0(0)	10(4)
	7 地域住民・他団体との交流	3(5)	3(8)	8(9)	1(5)	1(7)	2(6)	18(7)
	8 行政や事業者との合意形成	6(10)	5(13)	4(4)	2(10)	3(7)	3(9)	21(8)
	9 調整・連携のための場設置	3(5)	0(0)	4(4)	0(0)	1(7)	2(6)	10(4)
	10 重要性を具体化・共有	4(6)	2(5)	12(13)	1(5)	2(14)	4(13)	25(10)
	11 その他	1(2)	2(5)	3(3)	1(5)	0(0)	1(3)	8(3)
計	62(100)	40(100)	89(100)	20(100)	14(100)	32(100)	257(100)	

単位: 回答数、(%)

⑥クラスターF【目的多様型 13 団体】

単年度予算は、200 万円以上が 46%と最大で、次いで、10 万円～50 万円が 31%である。継続上の課題は、活動資金の確保が 54%と最大で、次いで、新規参加者の確保が 38%である。継続上の要件は、活動資金の確保が 62%と最大で、次いで、新規参加者の確保が 46%、住民や事業者への普及・啓発、重要性を具体化・共有が 31%である。

このことから、活動を多様化させながら活動を継続してきた団体であるため、活動目的によって活動資金にも差が生じることから、活動資金にばらつきがあると考えられる。また人材や資金だけでなく、景観の重要性を住民や事業者と共有することが重要とされていることもわかる。

5. 総括と今後の課題

5-1. 総括

本研究では、2007 年から 2014 年まで継続が確認された景観まちづくり 444 団体を、特徴の類似している 6 つのクラスターに類型化し、各タイプの特徴や傾向を明らかとした。全体的な傾向として、活動資金は、団体によってさまざまであるが、活動継続上の課題や要件は、活動資金の確保や新規参加者の確保が重要視されている傾向にあることがわかった。また、予算規模が大きい保護地域無もしくは大都市では、活動資金の確保や人材の確保、予算規模の小さい中小都市では、人材の確保や地域の理解が重要とされている傾向にあることがわかった。

5-2 今後の課題

本研究では、景観まちづくり団体を団体特性ごとに分類し、傾向を整理したことにより、活動を継続していく上での方向性を検討するための知見を得た。今後は、タイプ分類ごとの綿密な個別のヒアリングにより、団体の資金調達や人材確保における課題とその解決策などを把握し、活動継続要因を明らかにすることが必要であると考えられる。

【補注】

- 注1) 景観まちづくり活動：自然、歴史、文化、町並みなどを活用して住民などが自主的に参加して行うまちづくり活動
- 注2) 景観まちづくり団体：①地域で景観まちづくり活動を行っている団体②景観まちづくり活動を行おうとしている団体③以上①、②の団体などを支援する活動をしている団体（ただし、宗教活動、政治活動、営利を目的とする団体は除外）
- 注3) 活動継続確認の方法は、各団体のホームページや SNS、NPO 法人全国町並み保存連盟、内閣府 NPO、各都道府県・市町村 HP などの Web サイトから抽出した。
- 注4) 活動継続が確認された 444 団体にアンケート調査を行ったが、団体のメールアドレスや住所変更のため、80 団体についてはアンケート調査が実施できなかった。
- 注5) 区分基準は総務省が各種統計に用いている都市規模の設定に準ずる。30 万人以上の政令指定都市規模、中核都市規模を「大都市」とし、30 万人以下の特例市・中都市規模、市町村規模を「中小都市」と定義した。
- 注6) 採用する主成分の数については、一般に、説明変数が n 個あれば主成分も第 n 主成分までもとめることができるが、本研究では説明変数の圧縮が目的であるため、一定の相関がみとめられる相関 0.4 以上を基準とし、累積寄与率が 70%以上の 3 軸を抽出した。
- 注7) クラスター分析については、各サンプルの類似性を判断するための「距離」と、それをクラスター化する「方式」にいくつか種類がある。本研究では、「距離」をユークリッド距離の二乗とし、クラスター化の「方式」は、ウォード法を用いた。

【参考文献】

- 1) 澤村明, 建築紛争解決型専門家集団としてのまちづくり NPO, 日本建築学会計画系論文集 No.516, pp.249-254.2003.3
- 2) 渡辺真季, 市民参加型緑地保全活動および住民意識の実態把握:横浜市舞岡町と新治町の比較分析, 日本建築学会計画系, No.717, pp.2545-2555.2005.11
- 3) 柿本奈美, 姫野由香, 佐藤誠治「景観まちづくりに携わる市民活動団体の現状把握」学術梗概集 F-1, 都市計画, 経済新聞・住宅問題 2008, 949-950, 2008.07.20
- 4) 牛苗「景観まちづくりにおける市民活動団体の全国的傾向と活動継続性に関する研究」2015.03

*1 大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生
 *2 大分大学工学部福祉環境工学科 助教 博士(工学)
 *3 大分大学大学院工学研究科博士後期課程 大学院生
 *4 大分大学工学部福祉環境工学科 学部生

Graduate Student, Oita Univ.
 Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita Univ., Dr.Eng
 Doctoral Course, Oita Univ.
 Undergraduate Student, Oita Univ.